

こんにちわ。鳥取県東南アジアビューローの辻です。

現在、タイには約 5000 社を超える日系企業が進出をされていて、そのおよそ 4 割強が製造業とされています。車・家電の大手メーカーや下請け・孫請け会社が 2012 年ごろまでにタイ進出を果たしており、大きなサプライチェーンを形成しました。その流れの中で失業率の低下（1%前後）や賃金の上昇など労働者の需給が逼迫したため、2013 年頃から「タイプラスワン」というビジネスモデルが注目されるようになりました。

今月は「タイプラスワン」のエリアとして整備が進められたミャンマー、カンボジア、ラオス各国の現在についてご紹介します。

【タイプラスワンとは？】

タイに集積している事業工程のうち、労働集約的な工程をタイよりも労働コストが安価で、かつ労働人口の容易な確保が見込めるミャンマー、カンボジア、ラオスに移管させる動きのことを「タイプラスワン」と言います。その背景にはタイ国内の低い失業率、タイ政府が 2013 年から実施した最低賃金の引き上げ（約 1.4 倍～1.9 倍）、2011 年に発生した大洪水、不安定な政権への不信感などにより、タイの拠点から周辺国へリスクを分散する必要を迫られたことなどがあります。

また、周辺国でも国境付近に経済特区を設けて工業団地の整備が進んだり、ミャンマーの民政化による市場開放、AEC（アセアン経済共同体）の発足、ミャンマー～タイ～カンボジア～ベトナムを結ぶ経済回廊の整備などによって、タイプラスワンの動きが加速しました。

【カンボジア】

カンボジアの首都プノンペンから西に約 400km、タイとの国境の町ポイペトに 2013 年にサンコー経済特区が開設され、タイプラスワンを志向する日系・タイ企業が相次いで進出をしました。タイプラスワンとしてのカンボジアの大きな利点は、タイと比べると安価な労働コストで、月額最低賃金はタイの 348US ドル（2016 年）に対しカンボジアは 153US ドル（2017 年）と半額以下の水準にあります。サンコー経済特区に入居した企業は、法人税の免除（売り上げ計上後 6 年～9 年間）や輸出入関税が無税になる投資優遇措置などの恩典を受けることができます。また、バンコクまで約 300km、海上物流の拠点であるレムチャバン港まで約 250km と立地の利便性も優れています。2018 年にはタイのバンコクとカンボジアのプノンペンを結ぶ鉄道の開通も予定されており、新たな物流網としても期待をされています。サンコー経済特区には現在、日本電産、豊田通商（レンタル工場）、日本発条のほか、タイ企業など 10 社が操業しており、今後も拡張が進めれる予定です。



【ラオス】

ラオスは ASEAN 加盟国 10 カ国の中で唯一の海に面していない内陸国、人口わずか 700 万人弱の小さな国で、労働人口の約 7 割が農業に従事している東南アジアの最貧国です。ラオス政府は市場経済化をはかり、2020 年までに最貧国脱却を目標に掲げています。そのためにも産業の工業化は喫緊の課題であり、工業向けの経済特区の整備が急がれました。

メコン川を挟むタイとの国境の町、ラオスのサワンナケットに 2003 年サワン・セノ経済特区が開発されました。その後、2006 年に全長 1600m に及ぶ第 2 メコン友好橋が開通すると、ヒトとモノの往来が活発になり、日系・タイ企業が相次いで進出しました。ミャンマーとベトナムを繋ぐ「東西経済回廊」の整備が本格化すると、タイとベトナムの中間点であるサワン・セノ経済特区は、物流の要として注目度・存在感を増しています。

人件費もカンボジア同様にタイの半額程度と安く、また、タイ語とラオス語には共通する点が多いため、タイ人の管理者や技術者を派遣して指導が行える点も大きなメリットとされています。



【ミャンマー】

2011 年に民政に移管したミャンマーは、市場開放による新規市場開拓、安価な労働力、多くのインフラ整備など、「アジア最後のフロンティア」として多くの日系企業が大きな期待を寄せました。しかし、長年にわたる軍事政権の影響も多く残っており、情報公開の遅れや明確な経済成長ビジョンの無さ、外国資本による投資への法整備の遅れなど、進出した企業にとっては多くの不便に悩まされる状況が続いています。同じくタイと国境を接するカンボジアやラオスと比べると、進出のハードルがまだ高いと言わざるを得ません。

そんな中でも民政移管後に普及した携帯電話の普及率が 100% に近づいたり、高級ブランドが入居するデパートや日本食レストランなども増えつつあり、周囲の期待からは遅れながらも徐々に外国資本が入りつつあります。この様に近代化を目指すミャンマーの象徴的なプロジェクトとして、日本の ODA で整備が進むティラワ湾に隣接するティラワ経済特区が 2015 年に開設されました。同経済特区は住友商事、丸紅、三菱商事、JICA (国際協力機構)、ミャンマー政府、ヤンマー主要企業などの共同出資による開発会社「MJTD」が整備・開発を担当しており、日本・ミャンマー両国の官民挙げての一大プロジェクトとして注目されています。2017 年の時点では日本通運、鴻池運輸、郵船ロジスティクスなどの大手物流企業やエースコック、味の素、ヤクルトなどの食品メーカー、クボタ、ヤンマーの農業機械メーカーなどが入居しており、新たに約 100 ヘクタールの第二区画の整備が進められています。

ワンページタイ経済

項目	単位	2014	2015	2016	2017
GDP 成長率	前年比 (%)	0.9	2.8	3.2	3.8 (1~9月)
人口*	千人	67,065	67,293	67,506	67,671 (10月)
労働者の数*	千人	38,963	39,165	37,792	38,281 (11月)
失業率**	%	0.84	0.89	0.99	1.20 (11月)
最低賃金* バンコク	バーツ/日	300	300	300	310 (12月)
チョンブリー		300	300	300	308 (12月)
アユタヤー		300	300	300	308 (12月)
ラヨーン		300	300	300	308 (12月)
賃金：全国製造業の平均	バーツ	12,074	12,305	12,402	12,469(11月)
インフレ率**	前年比 (%)	1.90	▲0.90	0.19	0.66 (11月)
中央銀行政策金利*	%	2.00	1.50	1.50	1.50 (12月)
普通貯金率**	%	0.59	0.56	0.47	0.47 (12月)
ローン金利(MLR) **	%	6.96	6.75	6.47	6.36 (11月)
SET 指数*	1975年：100	1,497.7	1,288.0	1,542.9	1,5753.71 (12月)
バーツ/100円**	バーツ	30.77	28.31	32.53	30.27 (12月)
バーツ/米ドル**	バーツ	32.48	34.25	35.3	33.9 (12月)
円/米ドル**	円	105.84	121.0	108.8	112.2 (12月)
車販売台数 (1月からの累計)	台数	884,346	795,905	765,593	789,166 (11月)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,662	2,237	1,688	911 (1~9月)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	729.4	809.4	861.3	565.7 (1~9月)

*期末、**平均

タイ王国及び他の東南アジア諸国の経済・産業動向、社会動向報告書

2018年1月

鳥取県東南アジアビューロー Tottori-Southeast Asia Trade and Tourism Bureau

担当：辻 三朗 Saburo Tsuji

Address: 1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/C, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd.,
Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

Tel : +66-(0)-2-632-8032

Mobile : +66-(0)-86-358-7298

Mail : tottori@aapth.com

当拠点の運営法人（鳥取県より業務委託）

■アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社 <http://www.aapjp.com/index.html>

タイを中心に、ベトナム・インドネシア・インド・メキシコにて主に日系中堅・中小企業様の海外進出や進出後の会計税務法務を中心とした運営支援業務を行っております。